

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201B/82

作成 1986年 3月  
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=P7.95	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 12,941 内貨分	4,167 外貨分	8,774	
4. 分類番号		* 上記プロジェクト予算は短期計画についてののみ。 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標(想定貨物量850千トン)のマスタープランの主な事業は以下の通り。 外国貿易用岸壁 -10m, 15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m, -5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標(想定貨物量248千トン)の短期整備計画の主な事業は以下の通り。 外国貿易用岸壁 -10m, エプロン巾25m 1バースを既存岸壁に連続 上屋 1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装 <F/S> 内容(短期整備計画) 規模 新設外貨埠頭(水深-10m) 1バース(延長 200m) 泊池 ( ) 750千立方m 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km				(状況) 1983年9月 OECF融資 (E/S) L/A締結 (E/S, 2.4億円) 1986年8月 詳細設計終了  (平成3年度在外事務所調査) 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。	
5. 調査の種類	M/P+F/S						8. S/W締結年月
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター				
7. 調査の 目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のマスタープランの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成	10. 調査団	計画事業期間 1)1983.10-1986.12 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 25.20 FIRR 1) 5.20 2) 2) 2) 3) 3)				
8. S/W締結年月	1981年 2月	10. 調査団	条件又は開発効果 <M/P> 【開発効果】 短期的には、農業、林業を中心としたバヤン・パレ地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。 <F/S> 【前提条件】 将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画(1987年目標)とマスタープラン(2000年目標)について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、マスタープランについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。 【開発効果】 短期的には農業林業を中心としたバヤン・パレ地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査		2. 主な理由		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.5-1982.3(11ヶ月) 延べ人月 46.98 国内 35.10 現地 11.88	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988		1) 道路整備の遅れおよび右による港湾貨物量の伸び悩み 2) 政権交代—マルコス政権の交代		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988		3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988	13. 技術移転	1) OIT: 現地調査に際し適宜OITを実施; 2) 研修員の受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講; 3) 共同で報告書作成; 4) 現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し調査団員が監督; 5) 器材供与及び指導: 海象観測、土質ボーリングについて技術指導		①②④		

外国語名 Development Project of the Port of Irene

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 311/82

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダルトンパス			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダルトン・パス・トンネル計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1~8.2^7	1)                    内貨分	1)                    2)                    3)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであることを提案しているが、単一道路プロジェクトとしては、所要事業費が大きすぎるため、比国政府はその実施を延期した。 現在、年度毎の投資額の少ない現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパートBで取り上げた防災対策工法を採択して、事業を実施している。  (平成4年度現地調査) 1990年7月16日のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンパスを含むルソン島の広域道路網のスクアイを日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。  (平成5年度在外事務所調査) 財政的制約のため、フィリピン政府はトンネル以外のルートを検討している。	
4. 分類番号		国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンパレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対しトンネル計画を作成するものである。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省						
7. 調査の 目的	トンネル建設計画 道路防災計画						
8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1990.                    2) 3)				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 東洋航空	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 17.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		[前提条件] 2015年の日交通量を7910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。  [開発効果] ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.5-1982.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 68.76 現地 13.93 54.83						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・土質試験・交通調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	217,540 (千円) 215,452	5. 技術移転	通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当技術職員に対して実施。			3. 主な情報源 ①②③	
		2. 主な理由 現在の経済状況から判断すると、道路省予算財政上、単一プロジェクトとしては、過大な投資であるため。					

外国語名 Dalton Pass Tunnel Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 312/82

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=225円=7.97ペソ	1) 92,200 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 63,000 2) 3) 29,200		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 1. Paranaque ~ Sucat道路拡幅 1986.7~1990.3 DPWHの自己資金で詳細設計実施 (TCGI Engineers) 1990.3 世銀の資金 (1984.9L/A締結 1.02億ドル) の一部及び自己資金 (1.79億ペソ) で工事開始。 1991.11 パッケージ1工事終了 1992.5 パッケージ2工事終了 1992.9 パッケージ3工事終了 2. Zapote ~ Alabang道路拡幅: 現道路拡幅工事は、世銀の資金で詳細設計実施。工事は自国資金で1991年完了予定。 3. Taguig ~ Las Pinas ~ Muntinlupa道路: 1986年4月~8月に、F/Sのレビューを実施 (資金は世銀、PCI)。その結果、ルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig ~ Paranaque道路 (延長12.9km) に変更された。新ルートは、Southern Section of C-5と呼ばれる。変更ルート12.9kmに対し、下記の通り第14次円借款が承認された。 1988.1 OECF融資 (E/S) L/A締結 (E/Sパッケージ・ローン 20億円) 1989.4~1991.1 上記E/Sローンの一部 (1.08億円) として環状5号線西・南部部分の詳細設計実施(片平エンジニアリング、TCGI Engineers)C-5のケンソ市区間のalignment変更 1988.1 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設 48.57億円) 事業内容: C-5南部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4 (東部分) の建設 1990.12 工事開始 (1994年12完工予定)。但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により、大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部分の工事は未着手。事業費総額14.45億ペソ (外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ) (平成5年度在外事務所調査) -Zapote ~ Alabang道路拡幅 通行権の問題により遅延。 -Taguig ~ Las Pinas - Muntinlupaの道路 通行権獲得コストの上昇により、フィージビリティがなくなった。 新たなルート (C-5南部分) として、OECFローンを用いて実施される。	
4. 分類番号		現道改良 - Paranaque - Sucat 道路 7.5 km 拡幅計画 (2車→6車) - Zapote - Alabang 道路 10.3 km 拡幅計画 (2車→4車) 新設道路 - Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路 20.7 km					
5. 調査の種類	F/S	一期工事 (1983-86) Aルート: 分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 Bルート: 西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート: 北半分 (7.8km) は幅12.25mの舗装車線道路 二期工事 (1991-94) Bルートの残りの区間の改良、Cルート北半分の拡幅完了及び南半分をMuntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良					
6. 相手国の担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	計画事業期間 1)1985. -1994. 2) 3)					
7. 調査の目的	道路計画	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 40.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)					
8. S/W締結年月	1980年 12月	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] 1) 年当たり割引率15% 2) 便益の流れは第一期工事完了後20年間、つまり1987-2006とした。 [開発効果] 首都圏南部地域の既存幹線道路網は現在でも道路計画の遅れで、非常な交通混雑をおこしている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、もしくは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	調査団 10. 団員数 12 調査期間 1981.3-1982.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 69.03 現地 9.86 59.17					
11. 付帯調査・現地再委託	測量・土質調査・試料分析	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,819 (千円) 166,210	5. 技術移転 ①OJT: 各担当カウンターパートにOJTの技術指導を行なった。 ②研修員受け入れ: 3名に対しF/S技法の研修を実施した。 ③現地コンサルタントの活用: JICAの承認を得て、土壌調査及び測量を委託した。					
		3. 主な情報源 ①②③					

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 305/82

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北西部Pangasinan州マビニ地区 (総面積698.4平方Km、人口約108,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 (US\$1=8ペソ))	1) 127,129	内貨分	1) 55,698 2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 貯水池 : 総貯水量 3.03億m <sup>3</sup> , 有効貯水量 2.40億m <sup>3</sup> 清水面積 12.2km <sup>2</sup> 2) 専水路 : 7.7km 3) 幹線用水路 : 52.5km 4) 支線用水路 : 135.3km 5) 発電施設 : 発電所2カ所 施設容量3,000KW, 7,000KW 年間発電量2,500万KWH			(状況) 優先順位が定まらないまま、マルコス政権からアキノ政権への移行があり、棚上げされた。比国政府側も、資金調達の見込みなし。(平成3年度在外事務所調査)  (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1998年~2005年の計画として位置づけられている。地元ではALABAMASプロジェクトという計画名への変更を希望しているが、計画内容に変更はない。 本計画の対象地域はラモス現大統領の地域にあたるため、状況により資金調達や実施計画時期が早まる可能性があるとしてNIAでは予測している。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					フィリピン国政府は、国家開発5ヵ年計画において、農業開発に高い優先順位をおき、水資源開発による、農業用水の確保を通じて食糧の増産と地域住民の所得向上に努めている。このような背景のもとに、同国政府はルソン島北西部のパンガシナン州西部に位置するマビニ地区において、灌漑施設を新設又は改修して農業用水を供給することにより米の増産を図ると共に、関連農業開発施設や制度の改善を通じて農家の所得を向上させ、民生の安定を図ることを計画している。
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1981年 2月		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.80 FIRR 1) 2)    2) 3)    3)
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁(NIA) National Irrigation Administration	9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)日本水工コンサルタント		条件又は開発効果		
7. 調査の 目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による 本農業開発計画のフィージビリティを判定する。	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1981.9-1982.3(7ヵ月) 延べ人月 国内 44.96 現地 15.17 29.79		[前提条件] ①一般工事費に対して、建設費換算係数0.827を適用する。 ②維持管理費に対して、標準換算係数0.820を適用する。 ③便益は灌漑によるものと発電によるものを用いる。 ④ダム建設は6年目で完了し、7年目には全便益の1/3が発生し、8年目より100%の便益が発生するものとする。 ⑤プロジェクトの耐用年数は、施設の完全稼働開始後50年間とする。  [開発効果] ①食糧増産による、フィリピン国の食糧自給への貢献。 ②地区内農家の所得の増大。 ③施設の建設による雇用機会の増大。 ④ダムの建設による洪水被害の軽減。		
8. S/W締結年月	1981年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託			(平成5年度国内調査)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,975 (千円) 99,241	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,975 (千円) 99,241		5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> ODT <input checked="" type="checkbox"/> 研修員の受け入れ (2名)	
		11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由		
		11. 付帯調査・ 現地再委託			(平成3年度在外事務所調査) 政治経済の状況悪化。		
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,975 (千円) 99,241		3. 主な情報源		
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,975 (千円) 99,241		①②③		

外国語名 Mabini Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 306/82

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島キャビテ県マラゴンドン地域 (面積約13,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アルコガス計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=8ペソ)	1) 23,290	内貨分	1) 12,890    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4 km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、    カルバート23			(状況) 原油価格の下落により、フィリピン政府は本計画の実施を保留。  (平成5年度現地調査) 本計画の管轄期間としてPNAC (Philippine National Alcohol Corporation) が政策面を担当し、PNOC (Philippine National Oil Company) が実施・運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を遅らせている。原油価格の急変や他のエネルギー源(石炭・バイオガス・自然エネルギーなど)の状況が変わらない限り、アルコガス計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部(アルコガス担当部)が解体された。	
4. 分類番号		* (上記予算は工業部門含む)					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1980年 12月				
6. 相手国の 担当機関	国家アルコール委員会 (PNAC)	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発インターナショナル				
7. 調査の 目的	アルコール精製プラント及び原料供給 のためのプランテーション供給におけ る原料供給用農場開発	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 9.70    FIRR <sup>1)</sup>	2)		
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1)1981.1-1986.5    2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発インターナショナル	条件又は開発効果	[条件] 農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。  [開発効果] 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等				
10. 調査団	団員数                    11  調査期間                1980.3-1982.3(29ヵ月)  延べ人月 国内                    32.00 現地                    10.00 22.00	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績	総額                        139,123 (千円) コンサルタント経費    101,171	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転  (平成5年度国内調査)				
		12. 経費実績	3. 主な情報源				①
		11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由				

外国語名    Alcogas Project

[F/S,D/D]

## 案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 501/82

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域 (11,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1)	2) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用され、また、地形図は河川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。  (平成5年度現地調査) 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である。	
4. 分類番号		1年次：全域の空中写真撮影 (1:30,000、15,000平方Km) 2年次：基準点測量 3年次：水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成 4年次：空中三角測量、地形図原図作成、オルソフォトマップ 5年次：地形図作成 (1:25,000、72図葉)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	国防省沿岸測量局						
7. 調査の 目的	ルソン島北部カガヤンバレー地域約11,000km <sup>2</sup> の1:25,000地形図の作成						
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	[前提条件] ①縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無い為新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮) ②地形図を表現するための1:25,000の図式および図式適用規程は、比国のものを日・比間で協議し、比国の現況を反映したものとした。 ③図化のための標定点測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比国が人工衛星を利用した測量を行った。					
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1979.2-1983.2(48ヵ月)					
		[開発効果] ①対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料お提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。 ②比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績		5. 技術移転				2. 主な理由	
総額	931,676 (千円)					3. 主な情報源	
コンサルタント経費	803,651					①②③	

外国語名 Topographic Mapping Project for Cagayan Valley

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 313/83

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																									
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																								
2.調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=14P	1) 77,697	内貨分	1) 44,214      2)      3)																										
			2)	外貨分	3) 33,483																										
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 1984~1985 世銀の資金によりミンダナオ道路について詳細設計実施 (イタリアRenarde S.A.) 1989.5 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ都市道路整備 47.76億円) 事業内容: ミンダナオ道路 (8km, 6車線)、R-10抜幅 (6km)、C-3 南部 部分 (9km, 6車線) 及び補助幹線6路線 (23km) 1990.11~1992.6 OECF E/Sパッケージ・ローンの一部にてC-5北部部分詳細設計実施 1992.2 ミンダナオ道路建設開始 (1993年12月完成予定) 事業費総額2.29億ペソ (外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ)  C-5 北部部分については、資金未調達 C-6 及びビザヤス道路については、D/D等未着工  (平成5年度在外事務所調査) C-5北部道路 UP~Aurora Blvd: 地元資金による予定 その他区間: BOTによる建設を検討中 C-6道路 PNCCが有料道路としての調査を行った。通行権取得コストの増加が見込まれる。 施工のための資金を内外から募る予定である。																									
4.分類番号		(1) ステージ1: 車線建設、フェーズ1: 放射道路の建設 フェーズ2: その他の対象道路の建設 (2) ステージ2: 道路の拡中、主要交差点の立体交差化																													
5.調査の種類	F/S	レーン数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>道路区</th> <th>ステージ1</th> <th>フェーズ1/フェーズ2</th> <th>ステージ2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C-5</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>C-6</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>Mindanao Avenue</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>Visayas Avenue</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>						道路区	ステージ1	フェーズ1/フェーズ2	ステージ2	C-5	6	8	20	C-6	4	2	10	Mindanao Avenue	6	2	14	Visayas Avenue	4	—	4	合計	20	12	48
道路区	ステージ1	フェーズ1/フェーズ2	ステージ2																												
C-5	6	8	20																												
C-6	4	2	10																												
Mindanao Avenue	6	2	14																												
Visayas Avenue	4	—	4																												
合計	20	12	48																												
6.相手国の 担当機関	Ministry of Public Works and Highways の都市道路プロジェクト室	注) ステージ1 (1984-1990)      ステージ2 (1993-1996) フェーズ1の建設 (1986-1988)      ステージ2の建設 (1995-1996) フェーズ2の建設 (1989-1990)																													
7.調査の 目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術 的、経済的、財務的可能性の検討	計画事業期間      1) 1984. -1996.      2) 3)																													
8.S/W締結年月	1982年 2月	4.フィージビリティ とその前提条件      有      EIRR <sup>1)</sup> 46.30      FIRR <sup>1)</sup> 2)      2) 3)      3)																													
9.コンサルタント	大日本コンサルタント (株)	条件又は開発効果																													
10.調査 団	団員数	[条件]																													
	調査期間	①機会費用 15% ②ステージ1のフェーズ1の後、20年間の便益算出 ③外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④道路ストラクチャーは残存価値を計上しない																													
11.付帯調査・ 現地再委託		[開発効果]																													
12.経費実績 総額 コンサルタント経費		161,996 (千円) 156,087																													
		5.技術移転																													
		3.主な情報源 ①②③④																													
		2.主な理由																													

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Northern Package)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 307/83

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・バヨンボン盆地の約20,000haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=240円)	1) 424,067	内貨分	1) 166,015    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 258,052	外貨分	2) 258,052    3)	(状況) フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については国家の財政悪化のため、その実施についてはここ数年翻上げされている。 本件の進捗についても同様である。  (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。二段階に分れており、第一段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄し、第二段階の水力開発ではNPC(国家電力公団)が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。	
4. 分類番号		第一段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3ヶ所 灌漑水路主/2次 : 90Km/193Km 排水システム主/2次 : 12Km/40Km					
5. 調査の種類	F/S	第二段階開発計画 ダム堤高 : 147M 貯水池 : 1ヶ所    総貯水量 137×MCM					
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 国家灌漑庁	* (上記予算は1983年価格ベース)					
7. 調査の 目的		計画事業期間	1) 1984. -1996.	2)			
8. S/W締結年月	1981年 10月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50    FIRR 1) 2)                    2) 3)                    3)			
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	条件又は開発効果	地域住民の雇用機会の増大 地域経済の規模の拡大 公共投資財源の増加 外貨の節約				
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1982.1-1984.2(26ヵ月) 延べ人月 101.93 国内 36.23 現地 65.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,187 (千円) 287,093				2. 主な理由		
					3. 主な情報源 ①③		

外国語名 Matuno River Development Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 308/83

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バンバンガ河上流地域 (調査地区面積157,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 11.0)	1) 83,290	内貨分	1) 32,918    2)    3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 112,000ha ②既存施設の改修 頭首工 : 8ヶ所 用水路 : 導入路46.6Km、幹線236Km 排水路 : 99Km 河川改修 : 44Km ③中央監視システム			(状況) 比国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。  (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達を検討中。  (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997年~2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。  (関連情報) NIAにおいては、本計画に関連したローン・プロジェクトとして以下の2つのプロジェクトが実施されている。 (1) IOSP(II): Irrigation Operation Support Project I (2) ISIP : Irrigation System Improvement Project SP(II)は世界銀行からの出資により行われており、すでにPhase Iが終了し、1993年から5年間の計画でPhase IIが開始されており、灌漑施設のリハビリテーションと農業組織強化を目的としている。一方、ISIPはミンダナオ島の10・11管区のリハビリテーションを行うものであり、全国的に18管区まで広げる意向である。本開発計画は部分的にISIPに含まれており、NIAによると80~100億円の資金が必要と見積られている。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.30    FIRR 1)					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。 治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。  [開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。						
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985.1-1994.6    2)				
7. 調査の 目的	バンバンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS)の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1982.9-1984.2(18ヵ月) 延べ人月 : 59.81 国内 : 15.44 現地 : 44.37	11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,882 (千円) 147,788	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 日本でのグループ研修					3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 309/83

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びパンパンガ県 (対象面積 35,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=11ペソ	1) 46,450	内貨分	1) 2) 3) 23,723		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ADBローンにより実施されたアンガット・マッシム地区のうちアンガット・マッシム地区を含む31,400haの国営灌漑施設 (AMRIS) 地区のF/S, 及び18地区の国営事業地区の改修計画に関するF/Sの二つからなる。主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利組合への移管など農民の水利強化計画も含まれている。			(状況) 比政府は国営灌漑排水施設の効率的利用と維持管理費の節減を計るため、施設の機能回復を行い受益農民へ管理移管すべく施設整備、農民組織作りに努力してきたが、その後の政変や経済の混乱の影響を受け公共投資が停滞するなかで、実施が遅れている。  (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、本体工事についての資金調達源を検討中。  一方で日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内 (ブラカン州サンラファエル) に畑地灌漑試験圃場の建設が行なわれ諸試験が開始されている。  1988.10.24 無償E/N 12.7億円 (畑地かんがい技術センター建設計画)	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 NIA (National Irrigation Administration)						
7. 調査の目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に関わるF/S						
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984.1-1990.12	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.53 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.9-1984.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 79.05 現地 14.11 64.94	条件又は開発効果	[前提条件] 為替レート 1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増  [開発効果] ①国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ②農業生産の増加 ③水利組合の設立及び強化と圃場給レベルの効率的な水利用 ④NIAのO&M組織改善、強化 ⑤農家の生活水準改善				
11. 付帯調査・現地再委託					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,882 (千円) 204,964	5. 技術移転	NIAへの技術移転 グループトレーニング				3. 主な情報源 ①②

外国語名 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems(AMRIS)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 602/83

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=8 peso	1) 20,190	内貨分	1) 14,690 2) 5,500																																		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	日本との協力によるマスター・プランが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案（最優先砂防計画の詳細設計含む）した。  第1ステージ砂防工事 (キラングアイ川、マサラグ川、ナシシ川、アヌリン川(1)、アヌリン川(2)、プジャオ川、パワ・ブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)  第1ステージ予警報システム  * 上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格				(状況) ・第1ステージ砂防工事に含まれる下記の南麓斜面の工事が内貨によって実施された。 - キラングアイ川 : 導流堤 No.2 - アヌリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 - パワーブラボド川 : 導流堤 No.5 & No.6  ・この後、1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流(1000万立方m)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECF(1989年16次)になされたが、繰り延べとなった。  (平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECFの借款案件として申請された。OECF側としては、噴火が落ち着くまで様子を見るとされている。従って、進展はあまり見られない。																																
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。																															
5. 調査の種類	その他	9. コンサルタント										日本工営(株) (財) 砂防・地すべり技術センター																											
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	10. 調査団														①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施。 ②カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施。																							
7. 調査の目的	ダーリン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン南側山麓の砂防計画	10. 団員数																		12																			
8. S/W締結年月	1982年 2月	10. 調査期間																						1982.6-1983.3(10ヵ月)															
9. コンサルタント	日本工営(株) (財) 砂防・地すべり技術センター	10. 延べ人月																										56.63 国内 33.03 現地 23.60											
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託																														2. 主な理由							
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績																																		3. 主な情報源 ①②③			
12. 経費実績		総額																																					
		コンサルタント経費	138,421																																				

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project(Re-Study)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/84

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島ケソン州インファンタ、リアル、ナガールの3町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20ペソ	1) 615,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト				(状況) Infanta-Famy 道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、1988年1月JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy 道路の改修計画はADBが実施することになった。  (平成5年度現地調査) 1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止となった。この間にアキノ政権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在担当機関による進行は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織にある地方局 (NEDA Region IV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源が求められている。	
4. 分類番号		1) リアル港開発事業：太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する。 2) 市街地造成事業：市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。 3) エビ養殖事業：エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行なうためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。 4) 観光開発事業：東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation	当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行なう。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。					
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定のうえ都市開発計画のマスタープラン策定						
8. S/W締結年月	1983年 4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1983.7-1985.3(21ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	75.26 5.40 69.86					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,634 (千円) 212,283	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名 (2ヵ月) 2) 現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析				3. 主な情報源	①③

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 101/84

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥240)	1) 57,284	内貨分	1) 50,761    2)		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	6,523	(状況) フィリピン政府は、1985年に第13次OECSFローンによる本計画のE/S実施を要請し、同年にE/Nが交換された。1986年5月にL/Aを締結(1.75億円)したが、1986年の政変により全てのプロジェクトが影響を受け、本計画も延期となった。その後、1988-1989年にJICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」と統合され、1989年に上記OECSFローン(E/S)によるE/Sが実施された。 E/Sは、マスタープランでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ(カマリネススール)を対象として、マスタープランの追加調査、詳細設計、及び入れ畜類の作成等を実施した。  (平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されず、フィリピン水産開発公社(PFDA)は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。  (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pと上記E/SとをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、NEDAに第19次円借款案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。  基本施設：製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設 付帯施設：水運搬車/運搬船、スペアパーツ、スペアパーツ保管庫修理施設/機具管理事務所、宿泊施設通信機器 インフラストラクチャー：用地埋め立て/造成/井戸/その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路					
6. 相手国の担当機関	水産流通庁(1981年) 天然資源省(1983年) 農業食糧省(1984年)						
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのマスタープランを作成する事。						
8. S/W締結年月	1983年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)	[条件] ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準  [開発効果] (直接) 品質低下防止 販売時期・地域の拡大 輸出増加  (間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヵ月)					
	延べ人月	65.04					
	国内	15.60					
	現地	49.44					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	167,813(千円)	①研究生受け入れ ②報告書作成に係る共同作業					
コンサルタント経費	156,761						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②④

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 316/84

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ-アリタオ間)、レイテ島 (マハブラグ-ソゴッド間)、ルソン島北部 (ロザリオ-バギオ間)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=234.3円	1) 26,300	内貨分	1) 10,200		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 現道法面防護 規模 ダルトンパス区間 77km (73ヶ所) マハブラグ〜ソゴッド区間 37km (40ヶ所) ケノン道路 34km (46ヶ所) 計 148km (159ヶ所)			(状況) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。  1. Dalton Pass区間 (78km) 1988年5月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ〜アラカバン間、アラカバン〜アリタオ〜サンタリタ間 カランバ〜カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修 1990年2月〜1991年5月 アリタオ〜サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円借8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1996年1月完成予定)  2. Mahaplag〜Sogod区間 (37km) 資金未調達  3. Kannon道路 (34km) 1988年1月 OECF融資L/A締結 (ケノン道路防災 22.54億円) 1989年7月〜1991年2月 舗装・橋梁改修、排水工、防災工等詳細設計実施 (日本工営) 1990年地震の被害のため、融資中止 フィリピン政府は、本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。  (平成5年度在外事務所調査) Dalton Pass (Sta. Rita - Aritao) 区間 1996年4月 完工予定	
4. 分類番号		注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外。					外貨分
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	計画事業期間	1) 1987.7-1990.6	2)	① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 ② 道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグ〜ソゴッド区間90日、ケノン道路18日とした。  [開発効果] (1) 通年にかかる交通確保により孤立地域の解消 (2) 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 (3) 災害復旧費の軽減等  *上記のEIRRは、1) ダルトンパス区間、2) マハブラグ〜ソゴッド区間、3) ケノン道路である。	
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	条件又は開発効果	有	EIRR 1) 18.40	FIRR 1)		
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	[IRR算出の前提条件]	3) 16.60	2) 14.40	2)		
8. S/W締結年月	1983年 2月	① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 ② 道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグ〜ソゴッド区間90日、ケノン道路18日とした。	4. フィージビリティとその前提条件	3) 16.60	3)		
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	[開発効果]	条件又は開発効果	3) 16.60	3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.5-1984.6(13ヶ月) 延べ人月 国内 1.75 現地 54.11	*上記のEIRRは、1) ダルトンパス区間、2) マハブラグ〜ソゴッド区間、3) ケノン道路である。	条件又は開発効果	3) 16.60	3)		
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査・測量		条件又は開発効果	3) 16.60	3)		
12. 経費実績	総額 181,268 (千円) コンサルタント経費 160,257		5. 技術移転	① OJT: マニュアルを用いてセミナーを開催 ② 研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量	3. 主要情報源 ①②③④		

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 314/84

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島リージョンI			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=14円	1) 18,400	内貨分	1) 7,345    2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 岸壁(棧橋-10~14m)    規模 900m 波 濤                    4,500平方m 上 屋                    32,000平方m 野積場                   12,000平方m 道 路                    12,000平方m				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリテイ Philippines Ports Authority						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のマスタープランと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成						
8. S/W締結年月	1982年 10月	計画事業期間	1) 1987.1-1989.12	2)		(状況) F/S終了後中断。 1990年7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier2の一部建設開始(自国資金) 1991年2月 同じくPier1の一部建設開始(自国資金)  (平成3年度在外事務所調査) 財政状況が改善されれば、プロジェクト再開の可能性はあるが、比国政府には資金調達の見通しなし。  (平成5年度在外事務所調査) 同調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 22.90    FIRR <sup>1)</sup> 4.10	2)    3)		
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1983.2-1984.3(14ヶ月)					
	延べ人月	58.77					
	国内	38.40					
	現地	20.37					
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,037 (千円) 129,003	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート2名に対しF/S手法の研修を実施。				2. 主な理由
							1) 資金調達: 資金の不足、 2) 政権交替: マルコス政権の交替、 3) 計画対象地域の土地取得問題、 4) 背後圏の企業の操業停止による取扱貨物量、貨物構成の変化  (平成3年度在外事務所調査)
						3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Development Project of the Port of San Fernando

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 315/84

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	国内全土			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	気象通信網整備計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=238円	1) 18,626	内貨分	1) 2,206    2)    3)		
3.分野分類	運輸・交通/気象・地震	3.主な事業内容	2) 外貨分	16,421	3) 2,206	(状況) 1988年1月 OECF融資 (E/S) L/A締結 (3.08億円) 1989年9月 詳細設計終了 1990年2月 OECF融資L/A締結 (気象通信網整備 49.86億円)  事業内容 ①気象通信システム整備 ②気象データ交換システム整備 ③気象観測システム整備 ④気象レーダーシステム整備 ⑤維持・運営システム改善  (平成5年度在外事務所調査) 1990年7月~12月 詳細設計(補足) 1992年6月 建設工事開始 1994年8月 工事終了(予定) 1995年8月 O&Mガイダンス終了(予定)	
4.分類番号		内容	規模				
5.調査の種類	F/S	通信設備 1) 幹線 : ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置 2) 支線 : 各気象台を結ぶ通信線の設置					
6.相手国の 担当機関	国防省気象局(当時) 科学技術省気象局(現在) Philippine Atmospheric Geophysical and Astronomical Service Adm.	OH送信機・受信機、UHFとHF送信機・受信機、ファクシミリ、ミニコンピューター、 その他 予備電源の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 観測施設の整備					
7.調査の 目的	気象通信網の設置						
8.S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1)1988.9-1995.2	2)			
9.コンサルタント	(財)日本気象協会	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 51.90 2)            2) 3)            3)	FIRR 1)            1) 2)            2) 3)            3)		
10.調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.9(14ヶ月) 延べ人月 国内 80.00 現地 33.00 47.00	条件又は開発効果	[前提条件] 被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)とし便益を算出。建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。  [開発効果] 1) 気象災害の軽減、 2) 航空機及び船舶の安全性向上、 3) 農業の向上(高収穫、品種の選択)、 4) その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。				
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				2.主な理由		1) 効果の大きさ: 気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 2) 優先度の高さ
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	261,238 (千円) 209,692	5.技術移転	1) 研修員受け入れ: F/S開始に伴う事前のカウンターパート2名に対する通信、観測、データ処理に関する技術指導を行なった。				3.主な情報源 ①②③

外国語名 Development Project on the Meteorological Telecommunication System

[F/S,D/D]



# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 310/84

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川流域南部 (調査地区面積23,700km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 14.0)	1) 197,714	内貨分	1) 80,928    2)    3)				
				外貨分	116,786				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達の子定なし。  (平成5年度現地調査) 本計画地域はピナツボ山噴火によるLAHARの影響を極度に受けた地域であり、フィリピン政府も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰はLAHARによる4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が供水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由航行を続けており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、LAHARの影響がなくなり、河川の流掃土砂が安定化するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手がつけられないとのことである。			
4. 分類番号		①灌漑面積 : 16,750ha ②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③取水堰 : 新設1、改修3 ④導水路 : 13.6Km ⑤用水路 : 幹線28.8Km、支線169.6Km							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)								
7. 調査の目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域260平方Kmのダム灌漑・排水施設計画のF/S								
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間	1)1986.1-1992.12    2) 3)						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.80    FIRR 1) 2)                      2) 3)                      3)					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.7-1985.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 72.96 現地 33.75 39.21	条件又は開発効果 [条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同野水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。 [開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。						2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) ピナツボ山噴火による災害のため。	
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,250 (千円) 258,015	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転					3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Gumain River Irrigation Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/85

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 40,212	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	① LRT 1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニーの詳細路線再編計画 ② ①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画 ③ マニラ首都圏全体のバス・ジープニー路線管理手法 ④ マニラ首都圏バス・ジープニー ターミナル地区の交通管理改善計画 ⑤ 主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画 1) デイビノリア地区: LRT, PNR (国鉄)、ジープニーを対象とした大規模交通・商業複合施設開発 2) レクト地区: LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発 3) クバオ地区: LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発 4) C3/ケンソン通り地区: バス、ジープニーを対象とした中規模交通・商業複合施設開発 5) ノバリチェス地区: ジープニー・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発 ■ マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム			(状況) ① この調査の現地政府の最大の目的のひとつに調査期間中における比隣カウンターパートに対する技術移転があげられ、そのために綿密な協議が日常的に行われ、ローカルコンサルタントの活用、セミナーの実施もかなり行われた。その結果、作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでもよく利用され、更に多くの学生の研究論文の支援材料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。 ② パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分のため、計画の精度を落としている。 ③ 路線再編計画は、調査実施期間中に一部実施された。LRT 沿線での再編は政治的理由により全面的には、実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。 ④ 交通結節点開発については、その重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業機会の向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。 (主な理由) 1) 路線再編計画: ジープニーはバスと異なりその行政面での管理が非常に難しく、調査時点で判明した実態が再びわからなくなっている。路線管理行政の改善強化が提言に沿って試みられたが不十分な組織や取捨能力のために結局成功しなかった。2) 交通結節点地区計画: 交通結節点地区の候補地は、既に開発の進んでいる高地価の場所であり、民間は収益率の高い交通施設を独自で建設したがらないし、複合開発によって都市開発の付加価値を高め交通施設開発コストを捻出する力を持たない。政府には、こうした民間投資を喚起する制度を整備し実施する行政力・財政力が不足している。また、都市開発を伴うため運輸通信省の行政範囲を超える。 (平成5年度在外事務所調査) 1991年にDOTCはJICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、採択には至らなかった。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	1) 路線再編計画 前提条件: ・バス、ジープニー路線管理行政の強化 ・バス、ジープニー運行者を誘導するための施設整備 開発効果: ・LRT、バス、ジープニー、の適切な役割分担による公共交通の合理化 ・既存道路空間・施設の有効利用 2) ターミナル地区整備計画 前提条件: ・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策 ・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整 開発効果: ・交通結節点地区における土地利用の高度利用 ・ターミナル地区での交通量増加による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上 3) 交通データベース管理手法 前提条件: ・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立 開発効果: ・計画行政の効率化				
5. 調査の種類	M/P	10. 調査団	① OIT: パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催 ② 研修員受け入れ: JICA研修2名 ③ 現地コンサルタントの活用: 建設コスト積算、システム分析 ④ 資料供与: パソコンシステム一式				
6. 相手国の担当機関	フィリピン国運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications	11. 付帯調査・現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理とシステム分析、セミナー実施補助				
7. 調査の目的	・都市交通データベース開発 ・LRT 開通に伴う公共交通路線再編 ・公共交通ターミナル計画 ・中期交通整備方針策定	12. 経費実績	総額 490,159 (千円) コンサルタント経費 468,192				
8. S/W締結年月	1982年 7月	9. コンサルタント	(株) アルメック				
10. 調査団		10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.10-1984.3(31ヵ月) 1984.6-1985.9 延べ人月 国内 158.68 現地 13.56 145.12				
11. 付帯調査・現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理とシステム分析、セミナー実施補助	12. 経費実績	総額 490,159 (千円) コンサルタント経費 468,192				
12. 経費実績	総額 490,159 (千円) コンサルタント経費 468,192	12. 経費実績	総額 490,159 (千円) コンサルタント経費 468,192				

外国語名 Metro Manila Transportation Planning

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 106/85

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島北部パナイ河流域 (2,180平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナイ河流域洪水防御基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=234円	1) 323,000	内貨分	1) 195,000 2) 128,000		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	1) 洪水防御計画 a. 河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) b. 輪中堤 (7地区) の建設 c. 多目的ダム (Panay B ダム) の建設 d. 汎濘常襲地区の洪水防御ガイドラインの提案 (340平方Km) e. 洪水予警報システムの設置 2) 灌漑計画 a. Panitan-Panay 地区灌漑計画 (3,250ha) b. Manbusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha) 3) 上水道計画 a. Roxas 市上水供給計画 (7,450立方m) 4) 発電計画 a. Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh) * 上記予算は1984年価格ベース				(状況) 中央政府内部におけるPriorityが低いため、M/Pで提出された優先プロジェクトのF/S実施が遅れている。しかしながら、特に洪水防御プロジェクトの必要性に対する地元の認識は高く、域内の経済活動に与える波及効果に大きな期待が寄せられている。また、近年のセブ島における開発が進むにつれ、ビサヤス地方内部の地域格差が相対的に拡大しつつあり、本プロジェクトは均衡のとれた地域開発の一環としても位置づけられる。  (平成3年度在外事務所調査) JICAの技協案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。  (平成5年度現地調査) F/S調査をJICA技術協力として期待しているものの、優先順位が低いため進展していない。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	日本工営 (株)				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	10. 調査団					団員数 18 調査期間 1983.2-1985.11(33ヶ月) 延べ人月 国内 89.92 国内 21.65 現地 68.29
7. 調査の 目的	治水	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由				
8. S/W締結年月	1982年 12月	12. 経費実績					3. 主な情報源 ①②③
9. コンサルタント	日本工営 (株)	総額 414,927 (千円) コンサルタント経費 241,418	5. 技術移転 1) OJT: ファイナルドラフト作成後セミナー開催 2) 研修員受け入れ: 2名が日本の洪水防御プロジェクトを観察 3) 共同で報告書の作成: データ収集、整備、計算等を担当				
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1983.2-1985.11(33ヶ月) 延べ人月 国内 89.92 国内 21.65 現地 68.29	11. 付帯調査・ 現地再委託					外国語名 Panay River Basin-Wide Flood Control
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	[M/P, 基礎調査, その他]				
12. 経費実績	総額 414,927 (千円) コンサルタント経費 241,418	5. 技術移転					314
総額 414,927 (千円) コンサルタント経費 241,418			314				

外国語名 Panay River Basin-Wide Flood Control

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203B/85

作成 1988年 3月  
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西南部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=19ペソ	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 内貨分 2) 外貨分 7,947		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 13,631 内貨分 2) 5,684 外貨分 3)			
4. 分類番号		<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>・既存4m<sup>2</sup>-sに加え、新規13m<sup>2</sup>-sを建設 外貨 2m<sup>2</sup>-s (15,000DWT)、1m<sup>2</sup>-s (30,000DWT) 内貨 Ro-Ro 関連施設 4m<sup>2</sup>-s (700GT) 新設、在来船用施設 6バース新設、フェリー用施設、 既存4m<sup>2</sup>-s</p> <p>・港湾土木施設は次の通り。 岸壁 1,570m、浚渫 1,414千立方m、埋立 731千立方m、道路 142千平方m</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>総計11m<sup>2</sup>-sのけい留施設が計画されている。 外貨 1m<sup>2</sup>-s 内貨 Ro-Ro 関連施設: 3m<sup>2</sup>-s、雑貨バース: 3m<sup>2</sup>-s、フェリー: 4m<sup>2</sup>-s</p> <p>内容 規模</p> <p>岸壁 (-10m) 185m            * (-5m) 105m            * (-5m, Pier) 105m            * (-4.5m) 155m            浚渫 430,000立方m</p>				<p>(状況)</p> <p>1988年1月 OECF融資(E/S) L/A締結 (1.9億円) 1990年 D/D終了 1991年7月 OECF融資L/A締結 (バタンガス港開発事業 57.88億円、内貨分23.59億円)</p> <p>具体化した内容</p> <p>①埠頭建設 (22バース) ②防波堤・防砂堤建設 ③浚渫・埋立・護岸工事 ④駐車場・野積場・旅客ターミナル・道路等 (平成5年度在外事務所調査) 1994年4月~1997年12月 Phase I 建設工事 (予定)</p> <p>ただし、スワクッターの問題により、工事期間の変更の可能性がある。 このプロジェクトは「カラバールソン地域総合開発プログラム」に含まれている。</p>	
5. 調査の種類	M/P+F/S						9. コンサルタント
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリテイ Philippines Ports Authority	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 35.00 2)            2) 3)            3)	FIRR 1) 0.50 2)            2) 3)            3)		
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾 開発のマスタープランの作成及び1990 年を目標年次とする短期整備計画の作 成	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1984年 6月	団員数	10				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	調査期間	1984.9-1985.12(16ヵ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量 土質調査	延べ人月	76.49		3. 主な情報源		
12. 経費実績		国内	44.50				
総額	181,400 (千円)	現地	31.99		①②④		
コンサルタント経費	178,642	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。				

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

{M/P+F/S}

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 318/85

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (ルセナ-カラワグ間)、サマル島 (アレン-カルバヨグ間)、ルソン島北部 (バウアン-バギオ間)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 3,725	内貨分	1) 1,438					
		US\$1=236.4円	2) 2) 3)	外貨分	2,287					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 1. Lucena ~ Calauag 区間 1988年1月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ〜アラカバン間、アラカバン〜アリタオ〜サンタリタ間 カランバ〜カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修 ルセナ〜カラウアグ間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光コンサルタント) 事業費総額4.62億ペソ (円借3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1995年6月完成予定) 2. Allen ~ Calbayog 区間 (73km) 及び Naguilian 道路 (47km) 1990年2月 OECF融資L/A締結 (道路防災・補修 57.08億円) 事業内容: カラワグ〜マツノグ間及びアレン〜カルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン道路 (47km)、危険地域の斜面対策 アレン〜カルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (PCI) 事業費総額13.55億ペソ (円借9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ) 1992年9月 建設工事開始 (1995年7月完成予定) (平成5年度在外事務所調査) 対象道路は以下の如く実施中である。 (1) Calamba - Calauag 間道路 Calauag - Matnog 区間及び Allen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始され、1995年6月に完了予定。 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ) 上記 Calauag - Matnog 区間及び Allen - Calbayog 区間については、19次円借款で実施すべく要請中。 (2) Naguilian 道路 建設工事は1992年9月に開始されており、1995年3月に完了予定。 投資額: 計6億1,870万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ)							
4. 分類番号		内容					規模			
5. 調査の種類	F/S	現道法面防護					ルセナ〜カラワグ区間 95.7km アレン〜カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km			
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	・地表排水工 ・地下排水工 ・斜面保護工 ・アンカー工 ・覆式落石防止網 ・石積擁壁工 ・待受け擁壁を設けた回送工								
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。								
8. S/W締結年月	1984年 8月	計画事業期間	1) 1990.1-1991.8	2)						
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.00 2) 14.40 3) 15.40	FIRR 1) 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1984.9-1985.7(9ヶ月) 延べ人月 国内 2.46 現地 29.00	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] ① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測 ② 道路災害による年間交通途絶期間をルセナ〜カラワグ区間8日、アレン〜カルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。 [開発効果] (1) 通年にわたる交通確保による孤立地域の解消 (2) 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 (3) 災害復旧費の軽減等							
11. 付帯調査・現地再委託	・地質調査 ・測量	* (上記のEIRRは、1)はルセナ〜カラワグ区間、2)はアレン〜カルバヨグ区間、3)はナギリアン道路)								
12. 経費実績	総額 99,822 (千円) コンサルタント経費 93,173	5. 技術移転	① OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実施。 ② 研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量							
		3. 主な情報源	①②③④							

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project, Stage II

[F/S, D/D]

## 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 317/85

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=9.00円	1) 1,200,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	本レポートは既存レポートの見直しを実施イタリヤによる調査の内容は以下の通り。 内容 サンロケダム：フィルダム 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千トン 発電設備 390MW ＊(上記予算は1984年価格ベース)				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件				有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1983年 10月			(状況) F/S終了後、遅延。 特記事項 同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NPCのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画に実施の際は本プロジェクトが有力。 (平成5年度現地調査) NAPOCORは、このプロジェクトを2001年に建設を開始し、2004年に、電力供給を行う予定とした長期計画の中に位置づけている。その結果、BOTとして取り上げられる場合を除いて、現段階ではプログラム通りとされている。	
6. 相手国の担当機関	国家電力庁 National Power Corporation	9. コンサルタント	日本工営(株) 日航探検(株)				
7. 調査の目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価	10. 調査団	1. 団員数 17 2. 調査期間 1983.11-1985.3(17ヶ月) 3. 延べ人月 国内 38.35 現地 12.69 25.66				
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査、土壌調査	11. 付帯調査・現地再委託	水質調査、土壌調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,374 (千円) 102,244	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,374 (千円) 102,244				
		5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：JICA研修として1年次2名、2年次1名を実施。 2) 機材供与及び指導：調査機材一式			2. 主な理由 1) 相手国内の事情：政権交替、内貨調達不能、2) その他：工事費がダム・発電所のみで12億ドルを超過し、多額の融資を受けるため借入先の決定が円滑に進まなかった。	
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,374 (千円) 102,244			3. 主な情報源 ①③	

外国語名 San Roque Multi-Purpose Project (Re-Study)

{F/S, D/D}

## 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 311/85

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌溉受益面積6,760ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 38,470 2) 72,813 3)	内貨分 外貨分	1) 16,927 2) 40,408 3) 21,543 3) 32,405			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) フィリピンの灌溉開発案件については本件以外にもいくつかのF/S調査を実施しているが、それらの実施については国家の財政状態悪化のため実施されるに至っていない。本件についても、NIAは実施を希望しているが、いまだ実現のメドは立っていない現状にある。  (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達の見通しなし。  (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999年～2005年として実施を希望しているが、他の灌溉開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられないのが現状である。本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とともに、バナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中期開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり、本プロジェクトの実施を望んでいる。		
4. 分類番号		[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更溝水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。						
5. 調査の種類	F/S	[受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌溉用水幹線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、末端整備工、村落共同センター。  * 上記予算の1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格						
6. 相手国の担当機関	国家灌溉庁 (NIA)	計画事業期間						
7. 調査の目的		1) 1983年1月	2)					
8. S/W締結年月	1983年1月	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 13.20 2)            2) 3)            3)			FIRR 1) 9.70 2)            2) 3)            3)
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ 玉野総合コンサルタント (株)	条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.5-1985.8(16ヶ月) 延べ人月 国内 70.43 現地 31.26 39.17	[国家社会経済に与える影響] 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活、栄養改善、等  [計画地区における影響と効果] 農家所得の増大と安定、生活、保健衛生、環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌溉施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績	総額 225,492 (千円) コンサルタント経費 210,094	研究生の受け入れ						3. 主な情報源

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 312/85

作成 1990年 3月  
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha (用水対策) 12,700ha (排水対策)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 18.0)	1) 36,556	内貨分	1) 14,333    2)    3)						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	Wahig川の余剰水、ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備 ①バヨンガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び 12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間 0.17MCMの上水供給 ⑤約80Kmの村落道路 ⑥22ヶ所の村落共同センター (多目的村落池、共同切乾乾燥場、村落ホールなど)			(状況) 本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部である、カバヤス地区 (受益面積約750ha) のダム幹支線水路及び末端開場施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。  1990年7月 無償E/N (カバヤス灌漑施設建設14.33億円) 1991年8月 無償E/N (カバヤス灌漑施設建設 2.34億円)  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトスケールは縮小された。ボホール (I) の建設が遅れており、その余った水を利用する本案件の実施がその影響を受けている。  (平成5年度現地調査) 本事業の一部であるカバヤス地区 (受益面積750ha) の貯水池灌漑施設の建設は、カバヤス灌漑プロジェクトとして日本政府の無償事業として1990-91年度に取り上げられ、1992年3月に完工された。現在、NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定である。建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO (Provisional Irrigation Office) 及びVIA (Irrigators Association) により管理されている。受益農民は375人である。カバヤス地区を除く他の受益面積 (4550ha) の開発についてはNIAのCORPLANでは1995年~2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクト(I)の建設が完了した場合には、プロジェクト(I)によって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクト(I)の建設が本計画よりも優先されている。					
4. 分類番号		3. 主要事業内容									
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月						1984年 2月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12    2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁(NIA)	9. コンサルタント						(株)三祐コンサルタント 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング(株) 朝日統洋(株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有    EIRR 1) 15.40    FIRR 1) 2)    2)    2) 3)    3)    3)
7. 調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発計画	10. 調査団						条件又は開発効果		2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1984年 2月	10. 団員数						地域内農民の生活向上、飲料水供給 (3.9L/s 366立方m/日) 米(29,900ton)、豆類(420ton)、ピーナッツ(710ton)、コーン(1,130ton)、果樹(3,740ton)の増加。			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング(株) 朝日統洋(株)	10. 調査期間						1984.12-1985.2(20ヵ月)			
10. 調査団		10. 延べ人月						51.13		3. 主な情報源	
		10. 国内						19.10			
		10. 現地						32.03		①②③	
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	197,006 (千円)								
12. 経費実績		12. 経費実績	189,602		5. 技術移転						
総額		12. 経費実績	189,602				カウンターパートに対する技術移転				
コンサルト経費		5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転								

外国語名 Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

[F/S,D/D]



# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204B/86

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部①バンバング県アンヘレス市、②ベンガシナン県ダグバン市、③ラグナ県カブヤオ町、サンタロサ町、ビニヤン町、④ヌエバビスカヤ県バヨンボン町、ソラノ町			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20.5P	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 43,678 内貨分	18,573 外貨分	25,105	
4. 分類番号		<M/P>	①アンヘレス市：水源用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置。 ②ダグバン市：水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設。 ③カブヤオ-サンタロサ-ビニヤン：新設配水池、配水管敷設、変電所設備設置。 ④バヨンボン-ソラノ：集水井新設、塩素消毒施設設置、導水管の敷設。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S>					
6. 相手国の担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	第1期 (1986-95)	①水源施設    パイロット井戸                    深井戸11本 ②送水施設    送水管 (3500m)                    送水管 (1300m) ③処理施設    塩素定量注入機の設置            同左 ④配水施設    配水池 (2,400sq.m) 建設    7,000sq.mへ拡張				
7. 調査の目的	<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.70 2) 13.10 3) 13.40	FIRR 1) 17.60 2) 6.00 3) 12.30	(状況) 1. ダグバン市 (及び調査対象外のラオアグ地区) についてOECEローンで実施中 (日本上下水道設計)。 1983年1月    OECE融資L/A締結 (地方都市水道整備事業12.72億円、内貨分3,815億円) 1994年11月    工事完成予定  アンヘレス市についても第17次円借款で実施中 1992年5月    OECE融資L/A締結 (地方都市上水道整備事業(II) 10.94億円) 1992年        建設開始 (96年3月完成予定)  (平成5年度在外事務所調査) (1)提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のマスタープランは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。  (2)円借款によって、以下の2プロジェクト(PCWSP-I及びPCWSP-II)を現地中である。 ①PCWSP-I：対象都市はダグバン市及びラオアグ市 バヨンボン-ソラノ地区及びカブヤオ-サンタロサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意しなかったため、プロジェクトから外された。替わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。) 投資額計3億4,414.2万ペソ (OECEローンPH-P82:12.72億円、内貨分2,614.2万ペソ) ②PCWSP-II：対象都市はアンヘレス市 投資額計3億5,807.3万ペソ (OECEローンPH-P124:10.94億円、内貨分8,457.3万ペソ)  (3)F/S調査実施の早い時期に対象地区の自治体の意向を確認しておく必要がある。バヨンボン-ソラノ地区及びカブヤオ-サンタロサ地区が最終的にPCWSP-Iから外されるといような事態は回避できる等である。	
8. S/W締結年月	1985年 10月	計画事業期間	1)1988. -1995.                    2) 3)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	条件又は開発効果	*上記EIRR,FIRRの1)は、77%以上市、2)はダグバン市、3)は17村、17町、ビニヤン 3町の数値。バヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。 [条件] ①EIRR:1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内。②77%以上市、その他1.0%のラオアグ地区。				
10. 調査団	団員数	10	[効果] 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。 [効果] ①主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。②未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、次のような経済効果を期待できる。 ; 衛生的な水の供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少。				
	調査期間	1986.2-1987.3(14ヵ月)					
	延べ人月	40.97	2. 主な理由 <M/P> ・実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。 ・水道事業であり、経済的な実施効果が大出ある。 <F/S> ・国家政策の一つ (BHN) として水道普及はプライオリティが高い。 ・担当機関が強力である。				
	国内	19.93					
	現地	22.04					
11. 付帯調査・現地再委託	水質分析	3. 主な情報源 ①②④					
12. 経費実績	総額						163,499 (千円)
	コンサルタント経費	149,175	5. 技術移転	・カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導。 ・井戸掘削の実技指導。			

外国語名    Municipal Water Supply Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 27,300平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,608,927	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	UAS1=20.5P	2) 外貨分				(状況) 中断。 1987年8月M/P終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案Projectの実施が遅れている。 フィリピン政府はJICAによるF/S実施を強く要望しているが、まだ実現していない。  (平成3年度在外事務所調査) F/S実施のための準備作業を実施中。  (平成5年度現地調査) 内容予算にて、小規模な洪水対策の実施とF/Sに向けて準備調査を実施している。 小規模洪水対策の実施としては、堤防を建設中である。F/Sに向けた調査としては①年地中測量、1988年に実施済、②水路測量、実施継続中、③1989年の洪水被害状況調査、等である。 1989年にF/S調査の依頼を予定していたものの、現地の治安問題で実行されなかった。 DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	マスタープラン：計画目標年2005年						
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highway	①多目的ダム開発計画 アリミット：貯水容量 156,000,000m <sup>3</sup> 、ダム高 89m マツノ： " 97,000,000m <sup>3</sup> 、 " 147m シフ： " 93,000,000m <sup>3</sup> 、 " 58m マリグ： " 545,000,000m <sup>3</sup> 、 " 84m						
7. 調査の目的	水資源開発	②洪水防御計画 ツゲガラオ堤防、マガピット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止						
8. S/W締結年月	1985年 8月	③農業開発計画 かんがい開発及び改修14事業 永年作物：30,000ha、放牧地：83,000ha						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	④発電計画 主目的：イブラオ、タヌダン、アイトゥヨン 二次目的(農業開発による)：ドゥモン、パラナン、シスドゥンガン						
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1985.10-1987.8(23ヶ月) 延べ人月 国内 140.97 現地 72.29 68.68	4. 条件又は開発効果						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	【前提条件】 ①洪水防御計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防御事業を選択した。 ②農業開発事業については、全てのかんがい事業を2005年までに実施することとし、マスタープランには永年作物、牧畜及び畑作物の開発も含めた。 ③発電計画については、ルソン包蔵水力調査(JICA案件)によってとり上げられた計画も含めた。  【開発効果】 ①地域水需給収支に対する効果 信頼度の高い水供給や洪水防御計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。 ②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。						
12. 経費実績	総額 446,671(千円) コンサルタント経費 344,969	5. 技術移転				2. 主な理由		(平成5年度国内調査)
		1) 4回特別なOJT、 2) 2回の日本研修、 3) カウンターパートと共同で報告書作成				3. 主な情報源 ①②③		

外国語名 Cagayan River Basin Water Resources Development

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 102/87

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサバラ州、キリノ州、イフガオ州) 102,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=20.5ペソ)	1) 51,707	内貨分	1) 17,317 2) 34,390		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本件はその代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業としてこのM/Pのなかの一部を無償資金で実施する事を希望しているが、実現には至っていない。  (平成3年度在外事務所調査) 当プロジェクトは近い将来再開される見通し。  (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997年～1999年に位置づけられている。本計画は水の有効利用をはかる代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持・管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over (施設管理委託) プログラムを採用している。現有施設は20年程前のため老朽化が著しく、また、さまざまな国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持・管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。	
4. 分類番号		水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。					
5. 調査の種類	M/P	(単位:千ペソ)					
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	水管理改善工事	143,330				
7. 調査の 目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。	機械施設の改善工事	36,610				
8. S/W締結年月	1985年 11月	建設機械の調達	134,550				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) (株)日本水工コンサルタント	水路組織の改善工事	349,820				
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1986.2-1987.3(14ヵ月) 延べ人月 国内 130.35 現地 54.07 70.78	主要構造物の補修	63,196				
11. 付帯調査・ 現地再委託		農業開発施設の改善	47,700				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	361,520 (千円) 330,294	技術管理費	156,050				
		予備費	123,750				
		計	1,060,000				
		* 上記予算は1986年価格ベース					
		4. 条件又は開発効果					
		[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発銀行、世界銀行の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。  [開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①かんがい面積が計画の97,400haに達する。 ②米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③米の品質が向上する。 ④米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%					
		5. 技術移転					
		①OJT ②研修員受け入れ (維持管理ソフト1名)					
		3. 主な情報源					
		①②③					
		2. 主な理由					
		地方の治安状況の悪化等により、実施が見合わせられている。					

外国語名 Improvement Project of the O & M of Magat River Integrated Irrigation

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 319/87

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	北地区 南地区	200km (サンタ・リタ〜アリタオ) 181km (カランバ〜カラウグ)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																						
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=160円	1) 55,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 23,000 2) 3)																																								
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。  1. サンタリタ〜アリタオ区間 1988年5月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ〜アラカパン間、アラカパン〜アリタオ〜サンタリタ間 カランバ〜カラウグ間、リバタフェリーターミナルの改修 1990年2月〜1991年5月 アリタオ〜サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円借8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ)  2. カランバ〜カラウグ区間 1990年3月〜1991年1月 カランバ〜カラウグ間181km (舗装・橋梁補修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光コンサルタント) 事業費総額 4.62億ペソ (円借3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 上記建設工事開始 (1995年6月完成予定)  (平成5年度在外事務所調査) 道路改善事業は以下の様に進行している。 (1) Sta. Rita - Arinao 区間 1991年4月工事開始、1996年1月完了予定 投資額: 計18億2,270万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ)  (2) Calamba - Caluang 区間 1991年7月工事開始、1995年6月完了予定 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)																																							
4. 分類番号		(1) 道路機能改良計画 (短期 1987-1992年)																																											
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">北</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">南</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">計</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>信号化</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>路肩・歩道の舗装・整備</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td></td> </tr> </table>							北	南	計		信号化	6	-	6		交差点幾何構造の改良	1	2	3		路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13		4車線へ拡幅	-	1	1		道路用地確保	3	-	3			16	10	26				
	北	南	計																																										
信号化	6	-	6																																										
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																										
路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13																																										
4車線へ拡幅	-	1	1																																										
道路用地確保	3	-	3																																										
	16	10	26																																										
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	(2) 舗装修復計画																																											
7. 調査の 目的	道路改良	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">北</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">南</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">計 (単位: Lane-km)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>2車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">91.92</td> <td style="text-align: center;">110.68</td> <td style="text-align: center;">202.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">113.96</td> <td style="text-align: center;">21.12</td> <td style="text-align: center;">135.08</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td style="text-align: center;">69.00</td> <td style="text-align: center;">5.00</td> <td style="text-align: center;">74.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td style="text-align: center;">109.73</td> <td style="text-align: center;">74.52</td> <td style="text-align: center;">184.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td style="text-align: center;">3.25</td> <td style="text-align: center;">11.25</td> <td style="text-align: center;">14.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">114.98</td> <td style="text-align: center;">85.77</td> <td style="text-align: center;">200.75</td> <td></td> </tr> </table>					北	南	計 (単位: Lane-km)		2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60		1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08		2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00		路盤の処置	2.00	-	2.00		側溝の改善	109.73	74.52	184.25		地下排水	3.25	11.25	14.25			114.98	85.77	200.75	
	北	南	計 (単位: Lane-km)																																										
2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60																																										
1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08																																										
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																										
路盤の処置	2.00	-	2.00																																										
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																										
地下排水	3.25	11.25	14.25																																										
	114.98	85.77	200.75																																										
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間		1) 1989.4-1992.12    2) 3)																																									
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス	4. フィージビリティ とその前提条件		有    EIRR <sup>1)</sup> 57.20    FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																																									
10. 調査団	団員数	7																																											
	調査期間	1986.6-1987.9(16ヶ月)																																											
	延べ人月 国内 現地	48.13 2.10 46.03																																											
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土質試験	条件又は開発効果 [条件] ・将来交通量は2000、2010年について予測。 ・都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案  [開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。																																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,225 (千円) 161,111	5. 技術移転		1) カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催。 2) 舗装修繕と道路計画の研究を実施。																																									
2. 主な理由																																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。</li> <li>・OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最優先プロジェクトと評価された。</li> </ul>																																													
3. 主な情報源																																													
①②③④																																													

外国語名 Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 320/87

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20.5P	1) 35,366	内貨分	1) 10,315 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)  1988年2月 比政府は当該報告書をもとにADB融資を確保 1988年5月 D/Dおよび施工管理契約署名 1989年D/D終了 1989年12月 ADB L/A (43.5百万USドル) 第2次マニラ港プロジェクト 1991年9月～1994年上半期 建設 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了  総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ  (平成5年度在外事務所調査) 1987年12月 ADB融資L/A締結 (4,350万USドル) 内貨4,321万USドル相当分 1988年7月～1989年12月 詳細設計実施 (フィリピン港湾監理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.) 1991年9月 建設開始 1995年6月 完工予定  総事業費: 8,969万USドル 外貨5,040万USドル (ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル	
4. 分類番号		マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や、倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。					
5. 調査の種類	F/S	①ピア3: 床版、防枝材、整地 ②ピア5: 防枝材、整地、上屋撤去 ③ピア9: 防枝材、整地、延伸 ④ピア13: 床版、防枝材 ⑤ピア15: 床版、防枝材、整地、上屋撤去 ⑥野積場: 舗装、撤去 ⑦浚渫: 1,020,000cu.m ⑧グレーンターミナル: フローティングアンローダ 2基					
6. 相手国の担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority	計画事業期間					
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するマスタープランの見直し(目標年次2000年)とその枠組みの中での南港短期改修計画(目標年次1995年)の策定	1) 1989. -1992. 2) 3)					
8. S/W締結年月	1985年 12月	4. フィージビリティとその前提条件					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (株)日建設計	有 EIRR 1) 18.46 FIRR 1) 7.69 2) 2) 2) 3) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.3-1987.6(16ヶ月) 延べ人月 国内 65.06 現地 30.22 34.84	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査、土質調査、地形調査、構造物調査	本プロジェクトの実施により港湾施設の改修を行なうことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行なわれ、港湾管理運営の改善が図れることとなる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。					
12. 経費実績	総額 228,100 (千円) コンサルタント経費 214,956	5. 技術移転					
		1) マニラにて技術移転セミナー開催 2) 日本の港湾の現状紹介とF/S技法の研修を実施 3) カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他				3. 主な情報源	
						①②	
						2. 主な理由	

外国語名 Manila South Port Rehabilitation Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 103/88

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	サマール島西サマール州の島を除く全域対象地を絞り込む			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西サマール農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=20ペソ)	1) 422,500	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	西サマール州のうち、サンホルヘ/ガンダラ、ハモニニ、カルビガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業(ADPP)を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントからなっている。 ①農業整備開発 ②農村基盤施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備 ④農民組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所				
4. 分類番号		短期計画：(第一次10年間の第一期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第一次10年間の第二期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第二次10年間) 216,450千ドル  * (上記予算は20年間の合計費用)					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	貧しいサマール州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定				
6. 相手国の担当機関	サマール州政府 Provincial Government of Samar	8. S/W締結年月	1986年 12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	9. コンサルタント	西サマール州において①灌漑開発②排水開発③農業開発④農道開発⑤農村電化計画⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発計画⑧農民組織の改善強化、の諸計画を建てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進をあげているが、短期戦略(5年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.3-1988.12(15ヵ月) 延べ人月 国内 95.86 現地 40.17 55.69	11. 付帯調査・現地再委託	流量観測				
12. 経費実績	総額 320,574 (千円) コンサルタント経費 268,403	5. 技術移転	①研修生の受け入れ ②機材供与及び活用方法の指導(流量計) ③報告書作成に係る共同作業				
		2. 主な理由	サマール島は比国内において最貧困地域に当たり、先に世銀ファイナンスで全島の調査が行われた。その後、北サマールは主にオーストラリア、東サマールと西サマールの一部は世銀により援助が行われたが、概して西サマールは放置されていた。従って農業を中心として総合的・地域開発を同地域で行うことは、治安面、民生安定面からも重要課題となっていた。グラント案件として着手しているが、継続的に開発計画の実施を推進していく必要がある対象地域となっている。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Integrated Agricultural/Rural Development Project in Western Samar

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 321/88

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																																																																			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国73プロビンスが対象 (詳細F/Sはパイロット・スタディ・プロビンスとしてカビテ、マスバテ、ボホール、アグサンデルノルテの4プロビンスにおいて実施した。)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																																																																		
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000			2) 28,000																																																																																																	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	F/Sの結果、内部収益率 (IRR) が15%以上の道路をフェーズI (第1期事業)、7.5%以上、15%未満の道路をフェーズII (第2期事業) として、以下の通りプロジェクト対象道路に選定した。																																																																																																						
4. 分類番号		<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="7" style="text-align: center;">改良道路延長 (km)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>Cavite</th> <th>Masbate</th> <th>Bohol</th> <th>Agusan del Norte</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[フェーズI]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>134.5</td> <td>14.7</td> <td>52.6</td> <td colspan="2">350.7</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>157.5</td> <td>73.5</td> <td>107.3</td> <td>12.2</td> <td colspan="2">350.5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>306.4</td> <td>208.0</td> <td>122.0</td> <td>64.8</td> <td colspan="2">701.2</td> </tr> <tr> <td>[フェーズII]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>—</td> <td>152.8</td> <td>46.5</td> <td>49.3</td> <td colspan="2">248.6</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>113.6</td> <td>28.2</td> <td>83.4</td> <td>48.0</td> <td colspan="2">273.2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>113.6</td> <td>181.0</td> <td>129.9</td> <td>97.3</td> <td colspan="2">521.8</td> </tr> <tr> <td>[総計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>287.3</td> <td>61.2</td> <td>101.9</td> <td colspan="2">599.3</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>271.1</td> <td>101.7</td> <td>190.7</td> <td>60.2</td> <td colspan="2">623.7</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>420.0</td> <td>389.0</td> <td>251.9</td> <td>162.1</td> <td colspan="2">1,223.0</td> </tr> </tbody> </table>						改良道路延長 (km)								Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計		[フェーズI]							Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7		Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5		小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2		[フェーズII]							Major Roads	—	152.8	46.5	49.3	248.6		Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2		小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8		[総計]							Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3		Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7		総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0	
改良道路延長 (km)																																																																																																									
	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計																																																																																																				
[フェーズI]																																																																																																									
Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7																																																																																																				
Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5																																																																																																				
小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2																																																																																																				
[フェーズII]																																																																																																									
Major Roads	—	152.8	46.5	49.3	248.6																																																																																																				
Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2																																																																																																				
小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8																																																																																																				
[総計]																																																																																																									
Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3																																																																																																				
Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7																																																																																																				
総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0																																																																																																				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)																																																																																																			
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office	9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																																																																																		
7. 調査の 目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備	10. 調査団	団員数 10	条件又は開発効果	[条件] 走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。 プロジェクト期間を1992～2016年の25年間とする。																																																																																																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	・資料収集調査 ・道路インベントリー調査 ・交通量調査	調査期間	1987.11-1989.2(16ヶ月)	[開発効果]	地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。 * IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画																																																																																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,294 (千円) 178,598	延べ人月 国内 現地	55.90 13.40 42.50	5. 技術移転	共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で確立導入した地方道路整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考書となる。																																																																																																				
				2. 主な理由		幹線道路網は、人口集積地を中心にほぼ整備されており、社会的公正の向上と地方の経済発展のため、地方道路の改良が重要視されている。																																																																																																			
				3. 主な情報源		①②③④																																																																																																			

外国語名 Rural Road Network Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口24,000人、計画対象地域1,420ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 24.2)	1) 12,460	内貨分	1) 5,220    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2)    3)	外貨分	7,240	(状況) 本件は日本政府の無償資金協力によって実施された。  基本設計調査 1988年12月～1989年4月 (日本技術研究株式会社) 第一期 E/N 締結日 1989年6月27日 締結額 16.43億円 詳細設計 1989年6月～1989年10月 (日本技術研究株式会社) 工事期間 1989年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工) 第二期 E/N 締結日 1990年7月13日 締結額 11.42億円 詳細設計 1990年7月～1990年10月 (日本技術研究株式会社) 工事期間 1990年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工)  第一期及び第二期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引き渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、管渠排水用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		取水施設8ヶ所、溜池11ヶ所(総貯水量68,500立方m)、送水管路25Km、排水管路30Km、分水施設120ヶ所、深井戸3ヶ所、農村道路30Km、コミュニティーセンター7ヶ所等。					
5. 調査の種類	F/S	* 上記予算は1988年価格ベース					
6. 相手国の担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)						
7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準の向上のための、農業総合開発計画策定に係わるF/S調査の実施						
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 1988.12-1992.3    2) 3)				
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.20    FIRR 1) 2)    2) 3)    3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.7-1988.11(14ヵ月) 延べ人月 国内 57.49 現地 23.87 33.62	条件又は開発効果	[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。  [開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ① マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ② 雇用機会の増大 ③ 農家所得の増大 ④ 雑飲用水の安定供給 ⑤ 農村の活性化				
11. 付帯調査・現地再委託	トリニダッド農村道路及び灌漑用水路測量業務、トリニダッド地域試掘井掘削業務						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,644 (千円) 170,000	5. 技術移転	研究員の受け入れ (10名)				
						2. 主な理由	① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であったこと。 ② 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有すること。 ③ 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられたこと。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Highland Intergrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

[F/S,D/D]



# 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 314/88

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム（地下水ポンプ灌漑システムを除く）と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=21ペソ)	1) 16,715	内貨分	1) 2) 3) 5,516		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画(US\$1,204.2千ドル) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470.2千ドル) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684.5千ドル) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433.3千ドル) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648.9千ドル) ⑥リプマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028.4千ドル) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246.0千ドル)			(状況) 日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。比国政府には、資金調達の見直しなし。  (平成5年度現地調査) 1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上がりしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIAの結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上の状況のため、本計画はNIA内でディーゼルを用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996年～1997年として計画されている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA) National Irrigation Administration	7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定				
8. S/W締結年月	1987年 2月	8. 計画事業期間	1)1990. -1992.                    2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.40 2) 22.40 3) 15.60	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.8-1988.12(7ヵ月) 延べ人月 国内 69.17 現地 24.24 44.93	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。  [開発効果] 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。  * 上記の内部収益率1)～3)は、上記7事業のうち、①～③に対応する。④～⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。				
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由	治安秩序の問題。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	199,448 (千円) 197,131	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転				
		3. 主な情報源	①②③				

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 502/88

作成1991年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500平方kmを対象			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。  (平成5年度現地調査) 完了しており、情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で1枚60ペソで購入できる。	
4. 分類番号		1. 地形図 縮尺1万分の1	1,500平方km	の作成調査			
5. 調査の種類	基礎調査	2. 平面図 縮尺1万分の1	1,500平方km	の作成調査			
6. 相手国の 担当機関	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (NAMRIA)	3. 土地利用図 縮尺1万分の1	823平方km	の作成調査			
7. 調査の 目的	・基礎資料としての都市基本図作成 ・それらの利用による地域の総合的経済開発	4. 土地条件図 縮尺1万分の1	476平方km	の作成調査			
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。					
10. 調査団							
団員数	62						
調査期間	1985.6-1989.3(46ヵ月)						
延べ人月	200.67						
国内	81.48						
現地	119.19						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	縮尺1万分の1都市基本図は同国で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用度が高いと考えられる。
12. 経費実績		5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転を実施した。			3. 主な情報源	①②③
総額	761,568 (千円)						
コンサルタント経費	751,731						

外国語名 Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

[M/P, 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 602/88

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域 (28,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)  (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGISとしては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。	
4. 分類番号		①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。					
5. 調査の種類	その他	* 費用は算出せず。					
6. 相手国の 担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development						
7. 調査の 目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する事を目的とする。						
8. S/W締結年月	1985年 5月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスコインターナショナル	森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的効果及び資金面等の検討を行う必要がある。 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1985.7-1988.6(36ヵ月)					
	延べ人月	155.00					
	国内	110.00					
	現地	45.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	401,069 (千円) 375,054	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 ③現地調査の共同作業 ④森林経営計画策定の共同作業			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	②

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成1991年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 265,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 230案件のうち、36件対して円借款が承認された。 1988年1月 OECF融資L/A締結 (小規模貯水池開発 31.93億円、内貨分9.58億円) 1988年9月 工事開始 (1995年4月完了予定)  (平成5年度在外事務所調査) 36案件は国家かんがい局 (NIA)、公共事業・高速道路省 (DPWH) 土木水利局 (BSWM)、農業省 (DA) を実施機関とし、各担当案件の内訳は、DPWH 3件、NIA 5件、BSWM 28件であった。 しかしこれらのうち、さらに11の案件が、安全確保の問題 (モスレム地域)、既存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。 現在25のOECF融資案件の状況は以下のとおり、 1) 工事中: 10件 2) OECFによる契約書類の承認待ち: 2件 3) 入札中: 2件 4) 入札審査中: 10件 5) DPWHなどによる入札許可待ち マスタープランで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業・高速道路省のプログラム策定に活用されている。	
4. 分類番号		各事業実施機関 (公共事業省、農業省、灌漑庁、電化庁、土壌及び水管理局) が持つ事業対象候補案件 (501件) から、事業採択基準 (洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50MCM以下等) に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。 230事業対象案件を技術的、経済的、社会/環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因 (経済的応化の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等) を考慮しつつ、前期5年 (118件) 及び後期5年 (112件) に実施すべきプロジェクトを選択した。 230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィービリティ調査費用 (1.4億ペソ) 及びインフレ等を価格変動分 (19.5億ペソ) を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)						
7. 調査の目的	小規模溜池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を計るためのM/Pの作成						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。 その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。 ①洪水防衛効果 (230事業全体で4,900m <sup>3</sup> /s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%) ②灌漑面積増加 (新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000トンの米が増産される) ③受益者の所得増加 (1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる) ④ダム建設による雇用機会の創出 (350万人日の雇用機会を創出する) ⑤流域保全効果 (45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.8-1990.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 82.41 現地 25.50 56.91						
11. 付帯調査・現地再委託	資料補完調査 (96案件)	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績	総額 255,674 (千円) コンサルタント経費 182,150	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。 フルタイム (15人)、パートタイム (8人)					
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Small Water Impounding Management Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 104/89

作成1991年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 67,817,000	内貨分	1) 20,673,000		
3. 分野分類	水産/水産	(US\$1=130Y or = 21peso)	2)	外貨分	47,145,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 ①海上施設: 運搬船、訓練船、集荷船、バヤオスリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ受変電所、乾り場 ②陸上施設/建物: オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ用機材、 ③陸上設備: アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 ④陸上機材: 保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設 ⑤インフラ整備: 既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て					
6. 相手国の担当機関	農業省 水産開発公団 (PFDA)	7. 調査の目的 フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成					
8. S/W締結年月	1988年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	[条件] プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年~25年(各施設により異なる) 価格は1988年表示とする 建設完了は建設開始後6年目とする。  [開始効果] (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) a) 輸出促進による外資増加 b) 雇用機会増加 c) 地域開発の促進 d) 水産物の増産効果 e) セクターでの所得再配分 f) 適正魚価の形成					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1988.3-1989.8(17ヵ月)					
	延べ人月	49.05					
	国内	19.19					
	現地	29.86					
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査	2. 主な理由					
12. 経費実績	総額 149,277 (千円) コンサルタント経費 140,635	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		(1) 研究生受け入れ (2) 報告書作成に関わる共同作業 (3) 水産物品質検査システム				①②③④	

外国語名 Fish Transport System

{M/P, 基礎調査, その他}

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206B/89

作成1991年 3月  
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びその周辺地域 (981平方Km) <M/P> 1) マンガハン東部・西部、2) マラボン・ナボタス 3) バシグ・マリキナ川<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 634,883 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 132,000 内貨分	35,400 外貨分	96,600	
4. 分類番号		<M/P> マニラ首都圏は、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備 からなる。 マニラ市を貫流するバシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナ川の建設と既存マリキナ川放水 路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対 策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区と マニラ湖に面するマラボン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤の建設を含む。 <F/S> ①マラボン東部・西部地域排水改善プロジェクト (湖岸堤建設: 10,700m、河川改修: 15,642m、ポン プ場建設: 9ヶ所、水路改修: 35,200m、開水路建設: 18,300m、暗渠敷設: 1,450m、調整池 建設: 6ヶ所、ゲート建設: 14ヶ所) ②マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト (海岸堤防建設: 6,800m、既存河川堤防嵩上: 13,800m、既存ポンプ場嵩上: 8,500m、ポンプ場建設: 6ヶ所、水路改修: 1,300m、開水路建 設: 1,900m、暗渠敷設: 800m、ゲート建設: 12ヶ所、閘門建設: 1ヶ所) ③バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト (河川改修: 23,920m、マリキナ水門(MCGS)建設)	2) 52,400	16,600	35,800		
5. 調査の種類	M/P+F/S	8. S/W締結年月		3) 65,800	22,300	43,500	
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1991. -2000.	2)	
7. 調査の 目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排 除対策	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.80	FIRR 1) 15.90	2) 15.90	
8. S/W締結年月	1987年 7月	条件又は開発効果		3) 16.10	FIRR 2) 16.10	3)	
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	10. 調査団	14	*上記のEIRR 1) は、マラボン東部・西部、2) はマラボン・ナボタス、3) はバシグ・マリキナ川。 [条件] 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。 [効果] 3事業の計画安全度は次の通りである。 ①マラボン東部・西部: 5年 (M/P、F/Sとも) ②マラボン・ナボタス: 5年 (M/P、F/Sとも) ③バシグ・マリキナ川: 100年 (M/P、F/Sとも) *バシグ・マリキナ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナ川が除外されているためである [効果] <M/P> 当プロジェクトの実施によって、マニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地 域だけでなく、フィリピン国全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。 [F/S] 3事業は、マニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としてお り、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。			
10. 調査団	調査期間 1987.12-1990.3(27ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 観測局舎建設	2. 主な理由 マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では、1986年 と1988年において2ヵ月から3ヵ月に渡って洪水し、甚大な被害を受けた。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月 国内 123.94 現地 71.84 52.10	12. 経費実績 総額 366,706 (千円) コンサルタント経費 344,031	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①②③④			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,706 (千円) 344,031	5. 技術移転	1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施 2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催				

外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila

[M/P+F/S]